

小田原市学校施設中長期整備計画

(学校施設の個別施設計画)

令和 2 年 1 2 月

小田原市教育委員会

第1章	背景・目的等	2
1	背景・目的	2
2	計画の位置づけ	2
3	計画期間	3
4	対象施設	4
第2章	教育環境の目指すべき姿	5
第3章	学校施設の現状と課題	6
1	施設保有状況	6
2	施設評価に基づく老朽化状況の整理	8
3	児童・生徒・学級数の推移と長期推計	11
4	学校施設の工事・修繕費の推移と投資可能額の検討	12
5	今後の施設整備に要するコストシミュレーション	14
第4章	学校施設整備の基本方針	18
1	教育環境の充実に向けた基本方針	18
2	持続可能な整備・保全に向けた基本方針	18
3	個別に検討すべき事項	20
第5章	今後の取組方針	22
1	基本方針を踏まえたコストシミュレーション	14
2	今後の取組方針	22
3	今後5年間の実施計画	23
第6章	計画の継続的運用方針	25
1	情報基盤の整備	25
2	推進体制等の整備	25
3	フォローアップ	25
巻末資料1	学校施設棟別情報一覧	26
巻末資料2	学校別学級数シミュレーション	28

第1章 背景・目的等

1 背景・目的

本市では、延床面積で約 58 万㎡を超える公共建築物を保有していますが、学校施設が最も多く、約 43.6%を占めています。学校施設は、その大半が昭和 40 年代から昭和 50 年代に、学齢期人口の増加に合わせ集中的に整備されており、そのため、7 割を超える学校施設が築 40 年を経過し、老朽化が進行しています。

学校施設は、未来を担う子どもたちが集い、生き生きと学び、生活をする場であるとともに、地域住民にとっては最も身近な公共施設であり、地域コミュニティの活動の場として、また、災害時には避難所としての役割も果たす非常に重要な施設です。人口減少に伴う児童・生徒数の減少が進展する中、ICTの活用やインクルーシブ教育システムの構築、さらには新型コロナウイルスへの対応など、複雑かつ多様化する教育施策や社会情勢に対応しつつ、未来を担う子どもたちへより良い教育環境を継続的に提供していく必要があります。

一方、厳しい財政状況の中で、老朽化による改修だけでなく、改築（建替え）も行っていく必要があることから、コストの縮減や予算の平準化等により、持続可能な整備・保全を推進していくことも求められます。

小田原市学校施設中長期整備計画（以下「本計画」という。）は、このような学校施設を取り巻く現状を踏まえ、本市の教育環境の目指すべき姿と今後の学校施設整備の基本的な考え方を示すものです。

2 計画の位置づけ

国が平成 25 年 11 月にインフラ長寿命化基本計画を策定し、各インフラ管理者は、個別施設毎の具体の対応方針を定める計画として、個別施設毎の長寿命化計画を策定することとなりました。また、文部科学省は平成 27 年 4 月に学校施設の長寿命化計画を策定する際の基本的な考え方や留意事項、計画に盛り込むべき事項や考え方などを解説した「学校施設の長寿命化計画策定に係る手引（以下「手引」という。）」を作成するとともに、学校設置者に対して、令和 2 年度末までに学校施設の長寿命化計画を策定することを求めました。

一方、本市では、平成 26 年 2 月に「小田原市学校施設整備基本方針」を策定し、中長期的な改修や改築については、平成 28 年度末までに「中長期の整備計画」を策定した上で実施することとしていましたが、市の公共施設全体の適正配置に取り組むため、平成 29 年度から平成 30 年度にかけて「小田原市公共施設再編基本計画」を策定することになったことから、「中長期の整備計画」については「小田原市公共施設再編基本計画」との整合を図った上で策定することとしました。

本計画は、「手引」に基づき、文部科学省が求める「学校施設の長寿命化計画（個別施設計画）」として策定したものであり、本市における公共施設全体の管理方針等を定めた「市有施設の管理運営に係る基本方針（公共施設等総合管理計画）」、「小田原市公共建築物マネジメント基本計画」及び「小田原市公共施設再編基本計画」との整合も図りながら、本市の学校施設の「中長期の整備計画」としても位置付けるものです。

図1：インフラ長寿命化基本計画の体系（出典：「学校施設の長寿命化計画策定に係る手引（文部科学省）」）

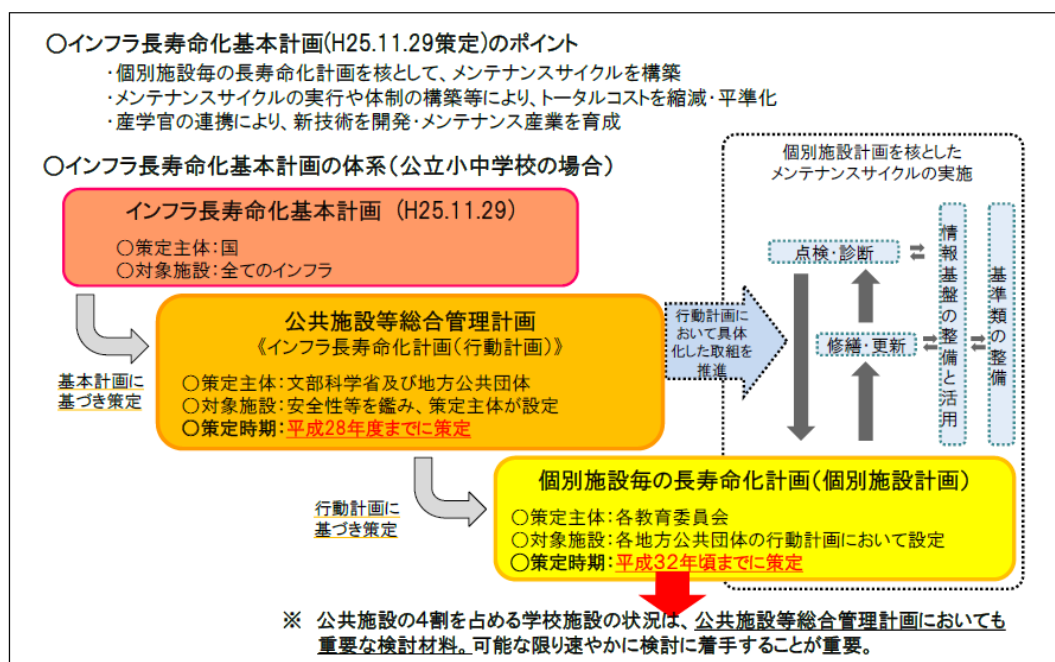
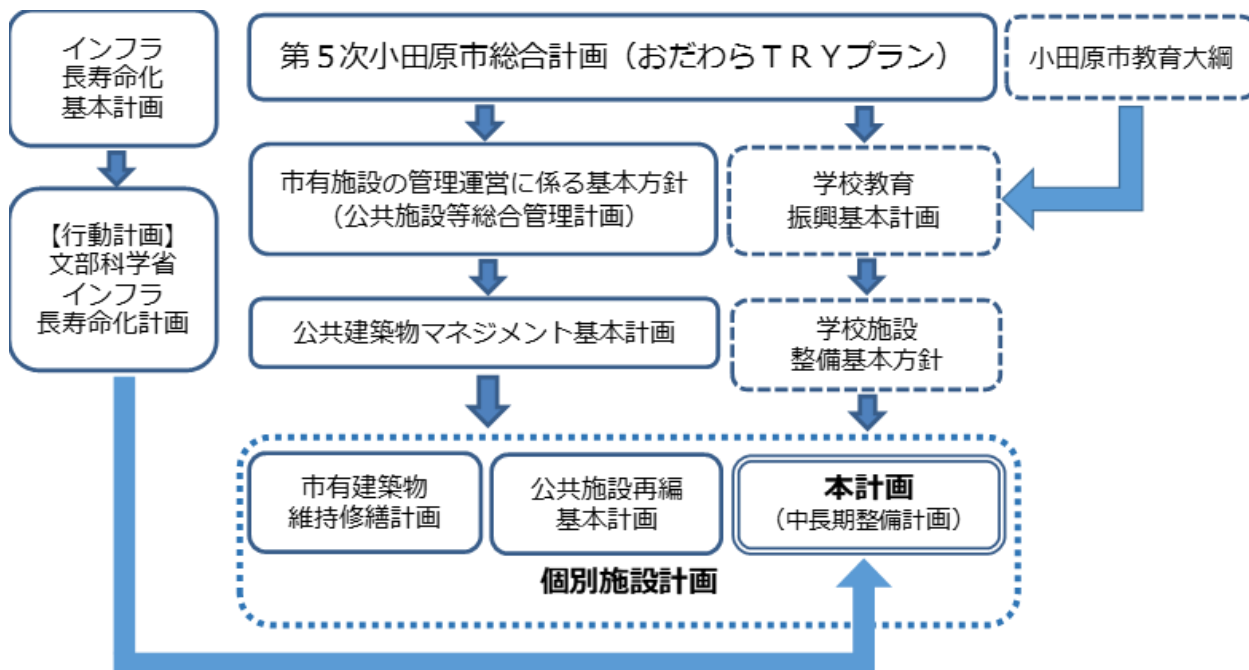


図2：小田原市の関連計画等の位置づけ



3 計画期間

令和3年度（2021年度）から令和42年度（2060年度）までの40年間とし、原則として5年ごとを実施計画期間として、計画の見直しを行います。ただし、この期間内でも、本市の教育の在り方、児童・生徒数や社会経済情勢の変化、国の補助制度の動向等により、柔軟に計画を見直すこととします。

4 対象施設

本計画における対象施設は表 1 のとおりです。

本市が保有する学校施設（小学校、中学校、幼稚園、学校給食センター、学校給食共同調理場）46 施設、105 棟を対象とします。

表 1：対象施設一覧

分類	対象施設数	対象棟数
小学校	25校	62棟
中学校	11校	35棟
幼稚園	6園	6棟
給食施設※	4施設	2棟
合計	46施設	105棟

※豊川学校給食共同調理場の棟は豊川小に、橘学校給食共同調理場の棟は下中小に含むため、給食施設の対象棟は学校給食センター、国府津学校給食共同調理場の2棟。

第2章 教育環境の目指すべき姿

「小田原市学校教育振興基本計画」では、以下の3つを基本目標として掲げています。

一人ひとりの命を尊重し、豊かに伸ばすひとづくり

地域ぐるみで取り組む教育環境づくり

多様性を認め、活かしていく教育のまちづくり

この基本目標を実践できる教育環境として、1～3の目指すべき姿を設定しました。

1 学習・生活環境の充実

児童・生徒が安心して生き生きと学び、有意義な学校生活を送ることができるような教育環境づくりを目指します。

2 地域との連携の充実

学校・家庭・地域のネットワークを形成し、学校教育活動を支える地域コミュニティの活動の場としての機能向上を目指します。

3 望ましい規模の維持

児童・生徒が集団の中で多様な考えや人間関係に触れ、切磋琢磨して成長することができるよう、一定の望ましい学校規模の確保を目指します。

【参考：小・中学校の適正規模について】

文部科学省が作成した「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引」によれば、学級数については小・中学校ともに「12学級以上18学級以下」が標準とされ、標準に達していない小・中学校については、適正規模に近づけるための統合等を検討する必要があるとされています。

適正規模に満たない小規模校の場合、きめ細かな指導ができる、人間関係が深まりやすいというメリットがある一方、クラス替えができないことによる人間関係の固定化や集団活動の制約、教職員の配置が少なくなることによる負担の増大や教職員間の連携不足、免許外指導教科が発生する等の課題が多くあることから、適正規模を維持することにより、学校運営面や教育面でのメリットを享受することができると考えられます。

第3章 学校施設の現状と課題

1 施設保有状況

本市が設置する学校施設数は、小学校 25 校、中学校 11 校、幼稚園 6 園、給食施設 4 施設の合計 46 施設で、延床面積は約 25.3 万㎡です。このうち、築 40 年を超える施設は 34 施設、築 50 年を超える施設は 18 施設となっています。

表 2：学校施設一覧

区分	地域	学校名	棟数	延床面積 (㎡)	建築年度※1 (和暦)	築年数 R2年基準	児童・ 生徒数	学級数 ※2
小学校	中央	三の丸	2	9,527	H7	25	595	21
		山王	2	4,555	S44	51	185	9
		町田	3	6,458	S41	54	300	13
		新玉	2	5,428	S39	56	178	8
		久野	2	5,297	S48	47	278	13
		足柄	2	6,832	S47	48	467	19
		芦子	3	8,194	S42	53	477	17
		大窪	2	7,357	H5	27	186	9
		早川	4	4,061	S38	57	158	8
	富水・桜井	東富水	2	7,115	S44	51	444	20
		富水	4	9,486	S40	55	545	22
		報徳	4	5,718	S51	44	324	14
		桜井	3	7,438	S41	54	515	23
	川東南部	下府中	2	7,418	S53	42	330	16
		矢作	2	6,759	S47	48	519	21
		国府津	4	7,758	S44	51	524	21
		富士見	2	8,249	S59	36	512	20
		酒匂	2	7,488	S47	48	353	18
	川東北部	下曽我	2	6,281	H1	31	172	9
		豊川	2	7,201	S57	38	622	22
		曽我	2	4,560	S49	46	99	8
		千代	3	5,808	S44	51	515	20
	片浦	片浦	2	3,895	S57	38	90	8
	橘	前羽	2	5,024	S61	34	141	8
		下中	2	7,006	S56	39	288	15
小学校計		25	62	164,913			8,817	382
中学校	中央	城山	3	8,302	S45	50	293	11
		白鷗	3	6,279	S35	60	298	12
		白山	5	9,176	S31	64	533	17
		城南	3	4,572	S37	58	176	8
	富水・桜井	泉	3	7,756	S41	54	541	18
		城北	2	8,070	S49	46	419	14
	川東南部	鴨宮	5	7,285	S35	60	540	18
		国府津	2	6,263	S55	40	307	11
		酒匂	3	9,076	S57	38	403	14
	川東北部	千代	3	7,981	S53	42	537	19
中学校計		11	35	81,077			4,298	154
幼稚園	富水・桜井	東富水	1	797	S45	50	49	2
		報徳	1	616	S53	42	32	2
	川東南部	酒匂	1	1,290	S47	48	65	3
		矢作	1	863	S48	47	59	3
	橘	前羽	1	499	S46	49	15	2
		下中	1	973	S52	43	16	2
幼稚園計		6	6	5,038			236	14
学校給食センター			1	1,494	S47	48	-	-
橘学校給食共同調理場 ※3			0	0	S56	39	-	-
豊川学校給食共同調理場 ※4			0	0	S57	38	-	-
国府津学校給食共同調理場			1	727	S61	34	-	-
給食施設計			4	2,221			-	-
総合計		46	105	253,249			13,351	550

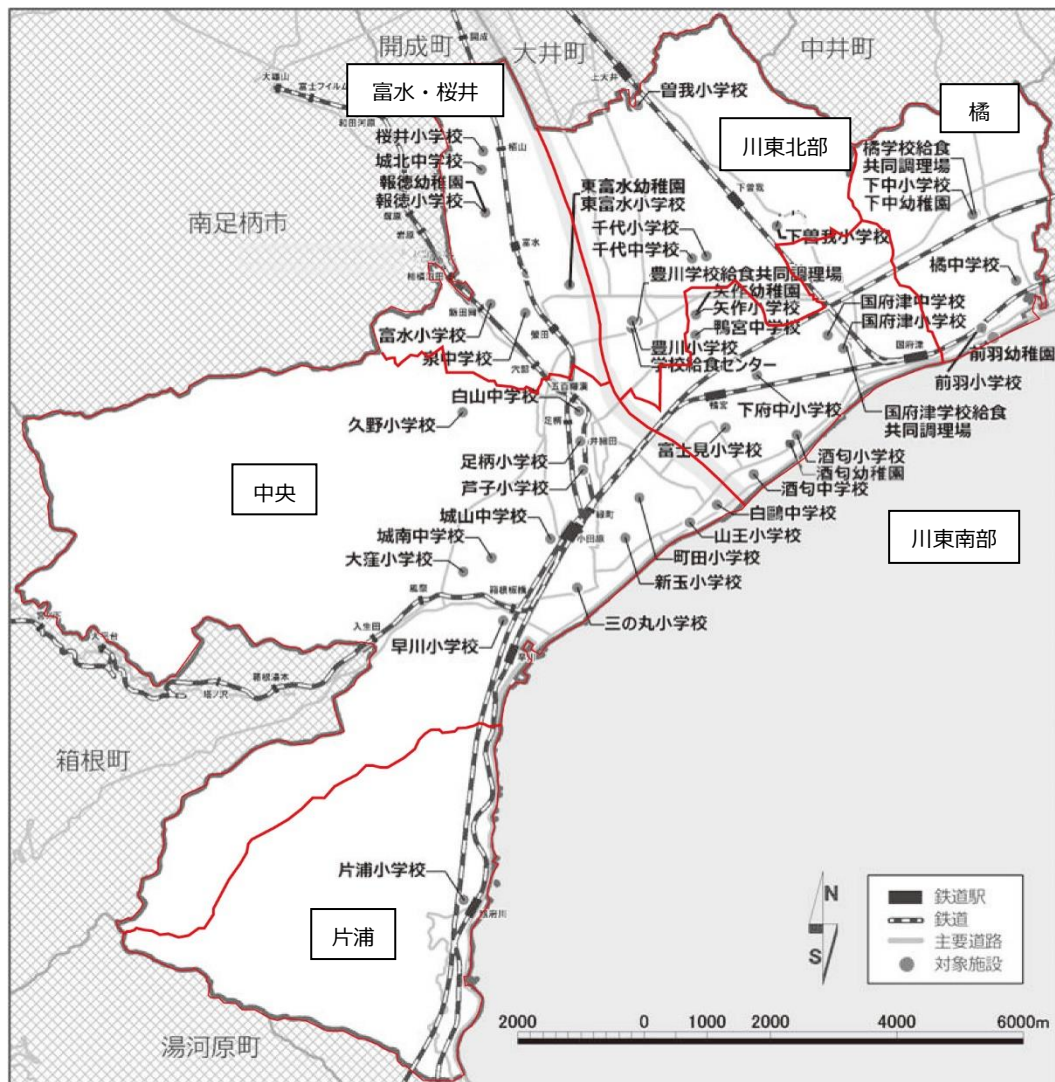
※1 小中学校は、校舎のうち最も古い棟の建築年度

※2 特別支援級を含む

※3 4 豊川学校給食共同調理場の棟は豊川小に、橘学校給食共同調理場の棟は下中小に含むため、延床面積は各校と一体表示。

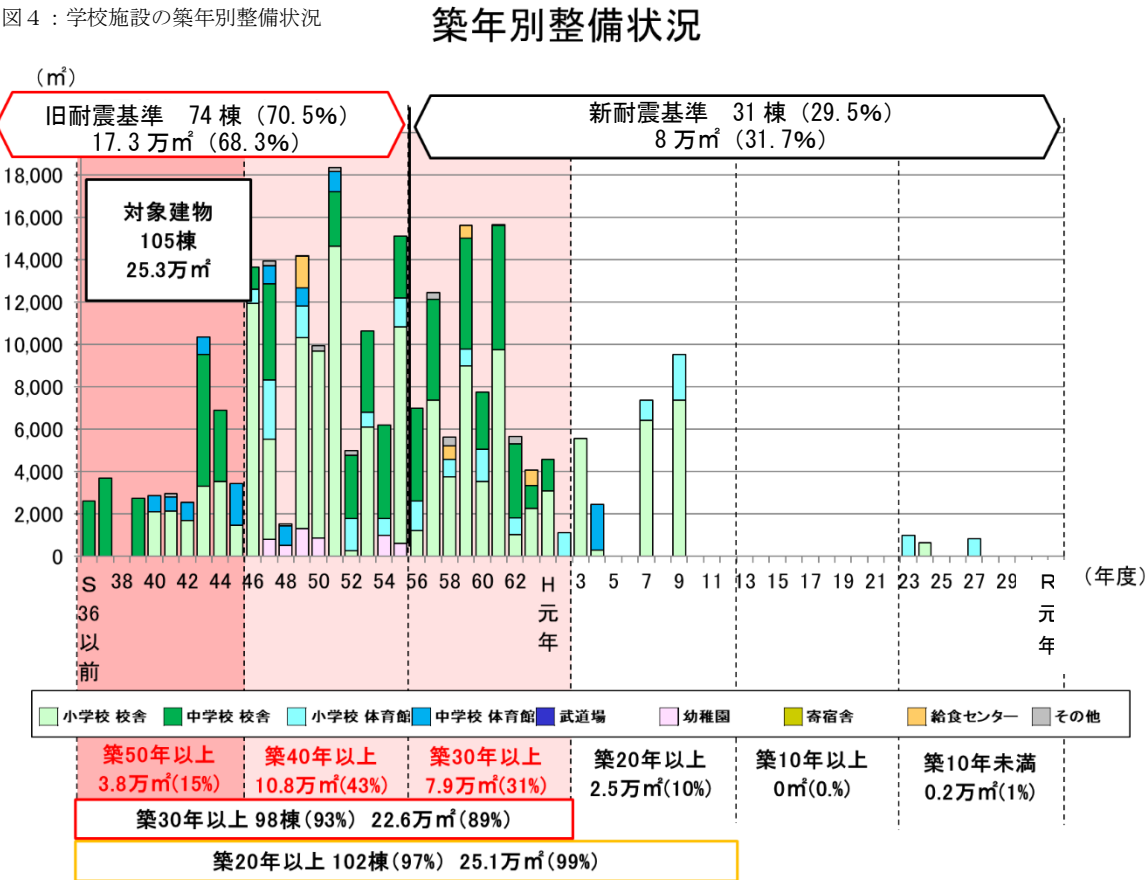
小・中学校の立地状況は図3のとおりで、中央地域、川東南部地域等に多く配置されています。

図3：学校施設分布図



棟単位での築年別整備状況（図4）によると、整備のピークは昭和43年から昭和62年の20年間で、この間に78棟、約19.1万㎡を整備しています。一方で、平成10年以降はほとんど新規整備を行っていません。

図4：学校施設の築年別整備状況



2 施設評価に基づく老朽化状況の整理

本計画の策定に当たり、棟ごとに構造躯体の健全性と構造躯体以外の劣化状況を整理するために、文部科学省「学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書」（以下「解説書」という。）に準じた簡易的な評価を行いました。

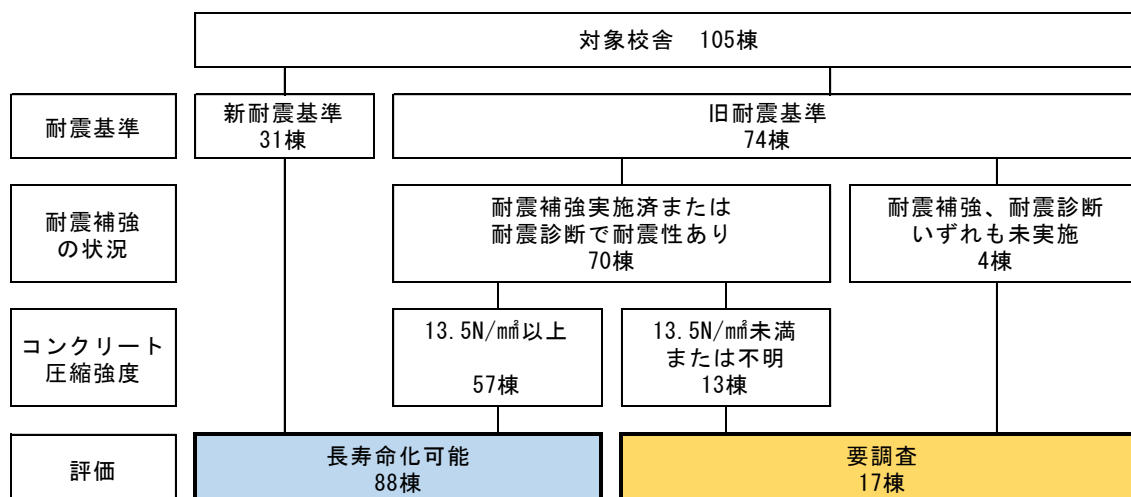
(1) 構造躯体の健全性評価

「解説書」で示された評価方法を参考に、建物の築年数、耐震診断時に構造計算のために調査したコンクリートの材料試験データ等を用いて、構造躯体の健全性の評価を行いました。この結果に基づき、構造躯体の健全性を整理し、調査の要否も含め、長期間の建物使用の可否を判断します。

【評価基準】

- ① 旧耐震基準の建物のうち、耐震補強、耐震診断共に未実施の建物は「要調査」とする。
 - ② ①以外の建物のうち、コンクリート圧縮強度が 13.5N/mm^2 以下または不明の場合は、「要調査」とする。
→上記以外の建物については、「長寿命化」が可能と評価する。
- ※上記は計画策定段階における評価であり、実際の工事実施にあたっては躯体の詳細の調査に基づいた判断が必要である。

図5：構造躯体の健全性の評価フロー



本市では、旧耐震基準で建設された校舎及び屋外運動場の耐震補強工事は平成 21 年度までに全て完了しており、それらの大半はコンクリート圧縮強度が 13.5N/mm² 超であったことから、建物全体の約 84%（88 棟）について長寿命化が可能と評価されました。残りの 17 棟は要調査と評価されました。

しかし、旧耐震基準で建設された建物への耐震補強工事は、内部に耐震補強壁を増設していることから、時代に合った教育の在り方に対応するための教室入替えを伴うような規模の大きい改修は困難となっています。

(2) 躯体以外の劣化状況

現在の劣化状況の把握と今後の具体的な整備内容、整備時期等の検討に活用するため、「解説書」に示された評価基準をもとに、図 6 のとおり躯体以外の劣化状況評価を行いました。建築課が平成 28 年 9 月に作成した「学校施設部位別データ（劣化調査結果）」を参考に建物の部位を 7 つに区分し、データ作成時点以降の工事履歴や毎年の点検結果等を反映させ、建物ごとに部位別の評価結果を図 7 にまとめました。

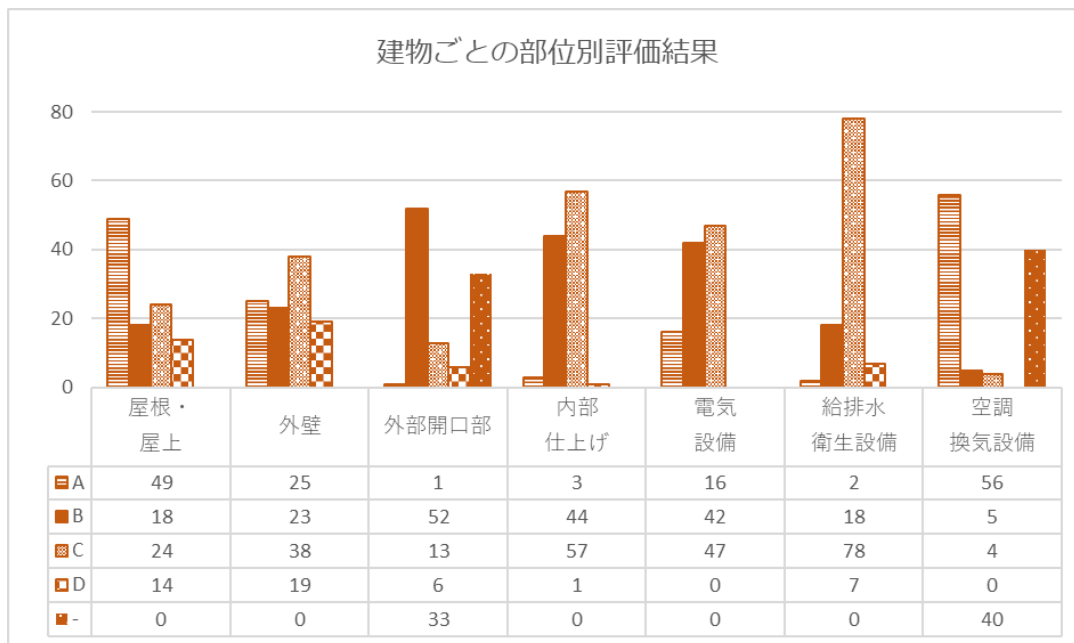
図6：躯体以外の部位別評価基準

良好 劣化	評価	基準	部位	内容（例示）
	A	概ね良好	屋根・屋上	屋上防水
	B	部分的に劣化（安全上、機能上、問題なし）	外壁	外壁
	C	広範囲に劣化（安全上、機能上、低下の兆し）	外部開口部	ガラス、ドア（建具）
	D	早急に対応する必要あり（安全上、機能上、問題あり）（躯体の耐久性に影響を与えている）（設備が故障し施設運営に影響を与えている）	内部仕上げ	防火戸、床、天井
	-	評価対象外（該当部位なし）	電気設備	照明、幹線、キュービクル、動力引込
			給排水衛生設備	給排水衛生、消火栓
			空調換気設備	空調・換気設備

※内部仕上げは築後年数で評価する。

評価	基準
A	20年未満
B	40年未満
C	40年以上

図7：建物ごとの部位別評価結果



屋根・屋上、外壁、外部開口部は、A、B評価が比較的多くなっていますが、D評価も一定数あります。一方、内部仕上げ、電気設備、給排水衛生設備は、C評価が多くなっており、特に給排水衛生設備はC・D評価が全体の8割を超えています。全体的に経年劣化が進行しており、順次改修は進めているものの、適切な時期での改修が十分に行えていない状況といえます。

表3は、主な部位の劣化状況の事例写真です。また、躯体及び躯体以外の棟別の情報については、巻末資料1を参照してください。

表3：目視による主な部位の劣化事象

	目視による主な部位の劣化事象	
屋根・屋上	校舎：屋上防水の破損 	屋内運動場：屋根の錆 
外壁	外壁のクラック 	外壁の爆裂 
給排水衛生設備	トイレの排水管（接続部が腐食） 	トイレの天井（排水管から水漏れ） 

3 児童・生徒・学級数の推移と長期推計

市全体の児童・生徒数の推移は、次ページの図8のとおりで、昭和57年度の26,619人をピークに減少傾向が続いており、令和2年度では、13,115人とピーク時の約5割まで減少しています。また、令和2年度時点の各学校の学級数は、第2章で示した適正規模の考え方において標準学級に達していないとされる、普通学級数が12学級未満の学校が小学校11校（小規模特認校である片浦小含む。）、中学校5校の計16校となっています（巻末資料2参照）。

国立社会保障・人口問題研究所の予測に基づいた今後の児童・生徒数の長期推計は、次ページの図9のとおりで、令和22年（2040年）にはピークから約65%減少（9,119人）することが見込まれています。

図 8：児童・生徒数の推移（S45～R2）

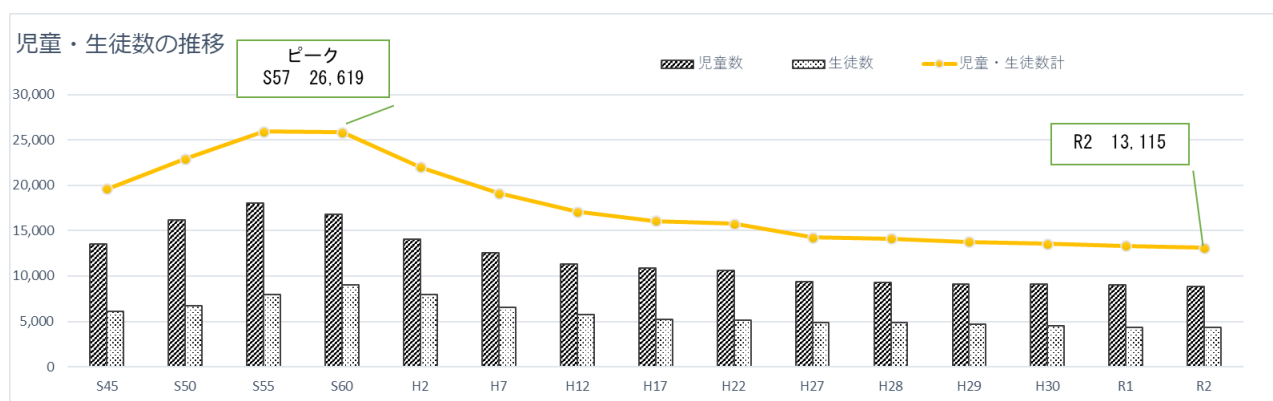
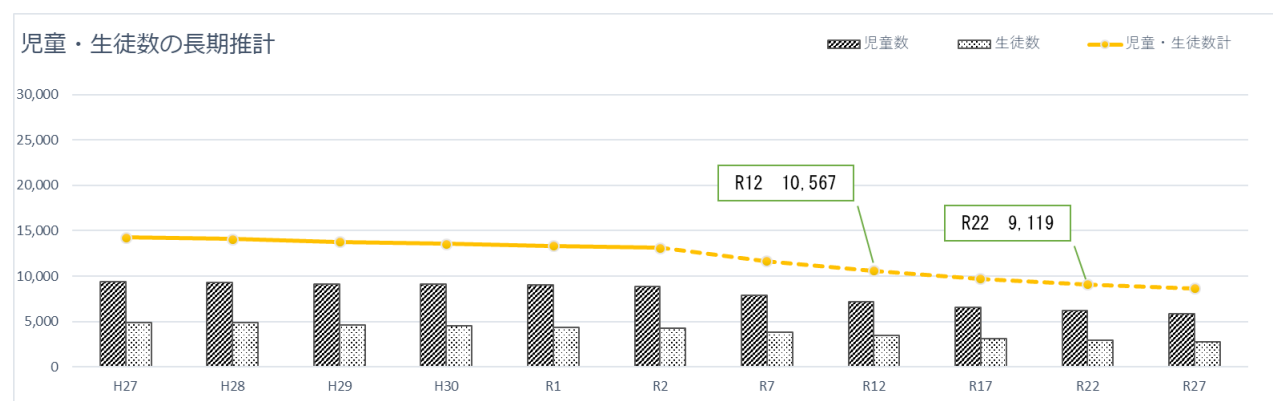


図 9：児童・生徒数の長期推計



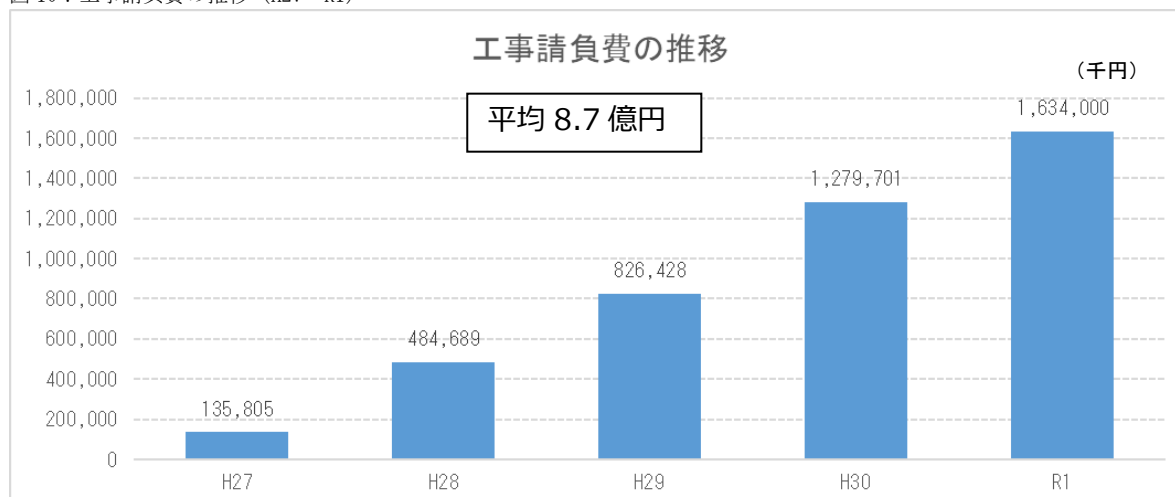
さらに、この推計に基づき、令和22年度時点における各学校の学級数のシミュレーションを行ったところ、適正規模の標準である普通学級数が12学級未満の学校は、小学校16校（片浦小含む。）、中学校7校の計23校に増加することが見込まれており（巻末資料2参照）、第2章で示した学校における望ましい規模の維持がさらに困難となるという課題があります。

4 学校施設の工事・修繕費の推移と投資可能額の検討

(1) 学校施設の工事・修繕費の推移

平成27年度から令和元年度までの直近5年間の学校施設に係る工事請負費（決算ベース）の推移は図10のとおりで、5年間の平均は、約8.7億円となっています。

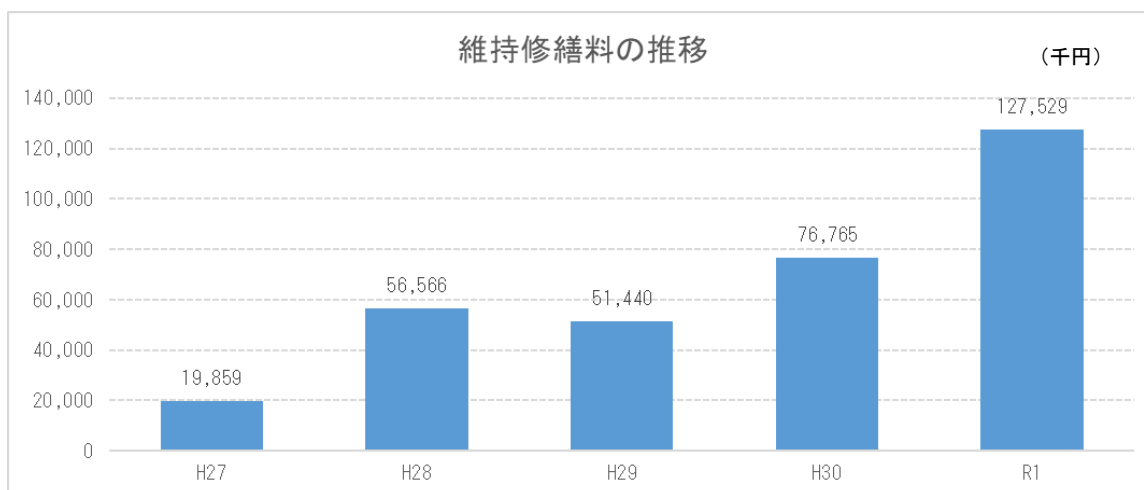
図 10：工事請負費の推移（H27～R1）



近年は、屋上防水改修や受水槽改修等の劣化した部位の修繕が主でしたが、平成 28 年度から平成 30 年度にかけて、小田原市スポーツ振興・教育環境改善基金を財源とした学校トイレの洋式化を全面的に実施しました。また、平成 30 年度から令和元年度にかけて、小・中学校の全ての普通教室にエアコンを設置する工事も行いました。これらの工事によって、平成 28 年度以降は工事請負費総額が増加傾向になっています。

維持修繕料（決算ベース）については図 11 のとおりで、近年大幅に増加しており、令和元年度においては、平成 27 年度と比較して約 6.4 倍になっています。いわゆる小破修繕ではありませんが、壊れてから対処する「事後保全」の傾向が高まっています。

図 11：維持修繕料の推移（H27～R1）



(2) 学校施設改修への投資可能額

本計画においては、学校施設改修への投資可能額の目安を、過去 5 年間（平成 27 年度～令和元年度）の工事請負費平均額と、「公共建築物マネジメント基本計画」を踏まえ次のとおり設定しました。

- 1 過去5年間の工事請負費平均額：約 8.7 億円
- 2 「公共建築物マネジメント基本計画」における公共建築物への1年当たり投資可能額に、学校施設が占める面積割合を乗じた額：25 億円×46.3%＝約 11.6 億円
⇒年 8.7～11.6 億円（40 年総額 348～464 億円）を目安とする。

以下、この投資可能額を「財政制約ライン」ということとします。

5 今後の施設整備に要するコストシミュレーション

学校施設等の整備・改修コストについて、「解説書」の考え方を基にしたコストシミュレーションを行いました。

整備・改築手法の定義や工事単価等の条件設定は、以下のとおりです。

【整備・改修手法の定義】

ア 改築（建替え）

既存建物の一部または全てを新しい建物へ建て替える整備手法です。改築をすることにより、経年劣化した学校施設の機能や性能を原状回復するだけでなく、教育内容の多様化やユニバーサルデザインなどの社会的な要請に対応するための機能や性能を満たした学校施設に建て替えることができます。

イ 長寿命化（機能向上）

概ね築 60 年で改築する建物を、目標使用年数を 80 年と設定し、築 40～45 年を目安に機能向上のための改修を実施するものです。一般に原状回復を目的とした修繕、設備機器の交換等に加え、躯体についてはコンクリートのひび割れや中性化対策、鉄筋の腐食対策等を行い、躯体以外では耐久性に優れた仕上げ材への交換、断熱化のほか、教室照明の LED 化、木質化などの社会的な要請に対応するための改修も対象になります。

ウ 大規模改造（原状回復等）

概ね 20 年周期で劣化部位の機能を回復するための修繕として実施するものです。屋上、外壁、開口部、内部、設備機器の交換等の躯体以外の部位修繕が主な対象となります。

図12：改築中心から長寿命化への転換イメージ（出典：「解説書※一部改変」）

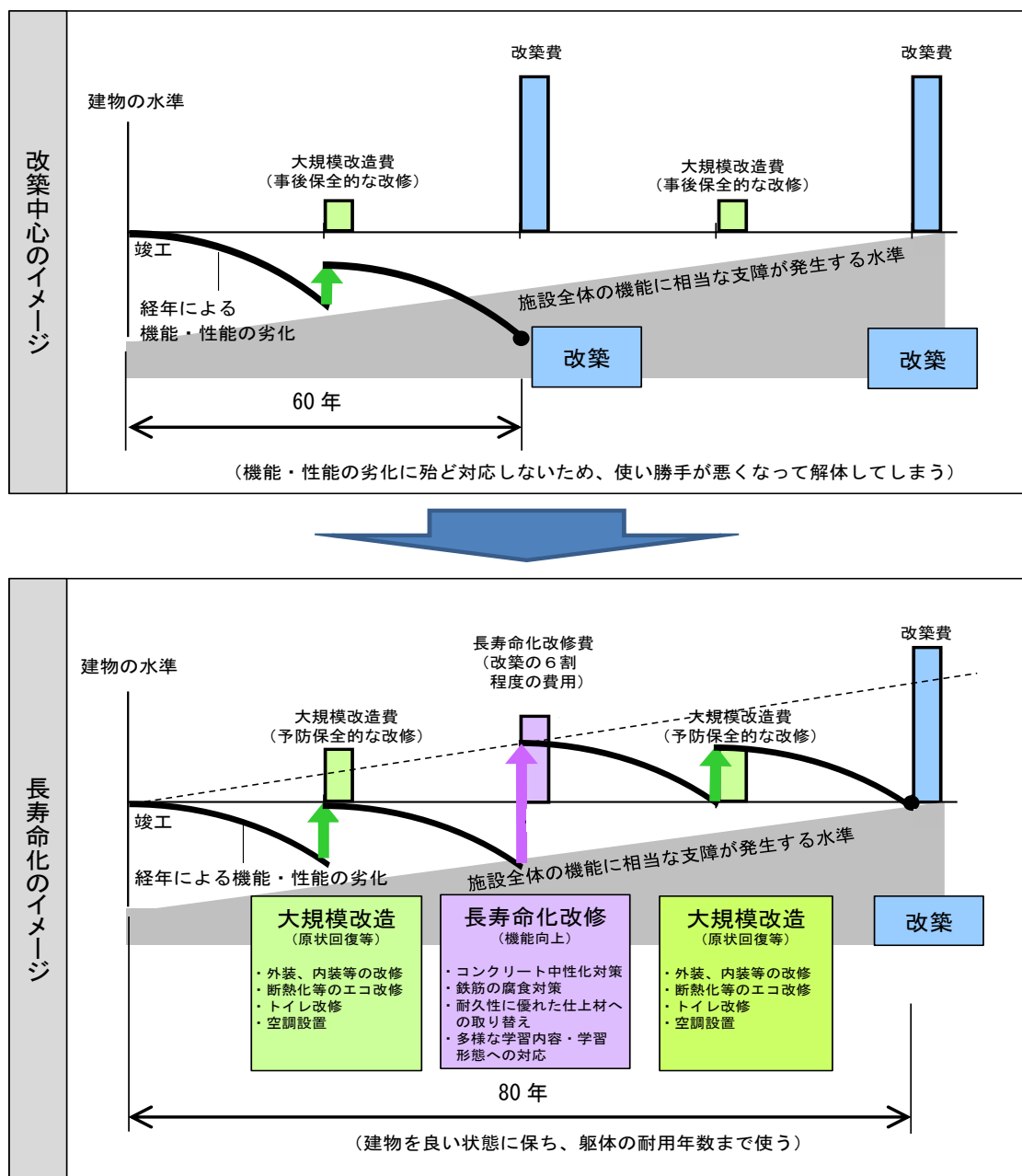


表4：コストシミュレーションに用いる工事単価・期間の条件設定（共通）

区分	単価（千円）	工事期間
改築	355	校舎3年／屋内運動場2年
長寿命化	181	1年
大規模改造	92	1年

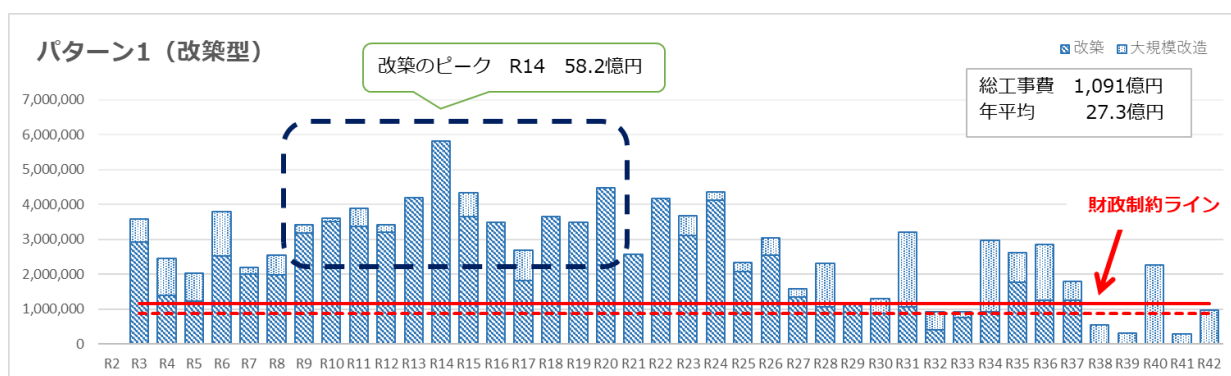
(1) コストシミュレーションパターン1（改築型）

「解説書」において「従来型」とされている、現在保有している施設を全て改築する場合のシミュレーションです。

【改築の条件設定】

- ① 現在保有している施設を全て築 60 年で改築する。ただし、改築までの残存年数が 20 年を超える棟は改築の 20 年前に大規模改造を 1 回実施する。
- ② 改築時の整備面積は、現在と同様とする。
- ③ 改築後 20 年を目安に、大規模改造を実施する。

図 13：コストシミュレーションパターン1（改築型）



これによると、今後 40 年間の総工事費は約 1,091 億円、年平均の工事費は約 27.3 億円となり、第 2 章 3 で示した財政制約ラインとは大きく乖離しています。また、グラフからも分かるように、多くの建物は改築時期が集中しており、令和 9 年度頃から大幅な増加が見込まれ、ピークとなる令和 14 年度は工事費が約 58.2 億円となることが見込まれます。直近 10 年間（令和 3 年度～令和 12 年度）の平均工事費は約 30.9 億円、直近 20 年間（令和 3 年度～令和 22 年度）の平均工事費は約 34.9 億円となり、大きな財政負担が生じてしまいます。

(2) コストシミュレーションパターン2（長寿命化型）

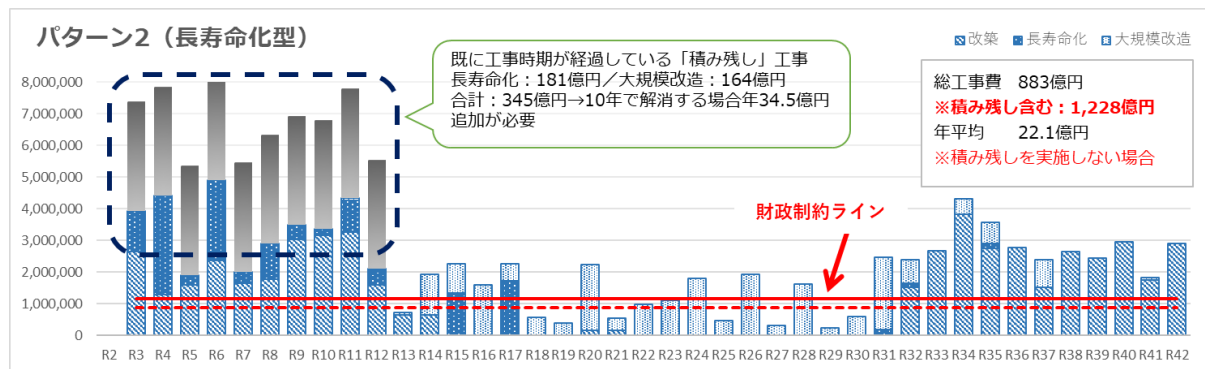
施設をより長く使えるよう、長寿命化と大規模改造を併用した改修を進めることを前提としたシミュレーションです。「解説書」においては「長寿命化型」とされています。

具体的には、目標使用年数を 80 年と設定し、建設後 40～45 年を目安に機能向上のための改修（長寿命化）を、建設後 20 年と 60 年を目安に劣化状況をもとの機能に回復維持するための修繕（大規模改造）を行い、建物を目標使用年数まで安全で機能的に使用できるようにするものです。

【改築・長寿命化・大規模改造の条件設定】

- ① 本章 2 (1) の構造躯体の健全性評価において「長寿命化可能」と評価された建物については、原則として築 80 年で改築を実施。築 40 年に長寿命化、築 20 年・60 年に大規模改造を行う。
- ② 既に築 50 年を経過している棟は、長寿命化及び大規模改造を実施せず、築 60 年で改築を実施。
- ③ 本章 2 (1) の構造躯体の健全性評価において「要調査」と評価された棟は、築 60 年で改築を実施。ただし、改築までの残存年数が 20 年を超える棟は改築の前に大規模改造を 1 回実施する。
- ④ 改築時の整備面積は、年少人口の減少率をもとに「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律施行令」から想定学級数に応じて算出した必要面積とする（全体で 12% 程度の面積減）。

図 14：コストシミュレーションパターン 2（長寿命化型）



これによると、今後 40 年間の総工事費は約 1,228 億円となり、全てを改築するパターン 1 よりも総工事費が多くなることが分かりました。また、既に長寿命化や大規模改造の時期が到来している建物が多くあり、これらの積み残しの工事費は約 345 億円（総工事費に含む）です。現況の劣化状況等を踏まえ、積み残しの工事を実施しない場合、40 年間の総工事費は約 883 億円、平均工事費は約 22.1 億円となりますが、もし、積み残しの工事について直近 10 年間で平準化して解消しようとする、直近 10 年間の平均工事費は約 56 億円となります。建築年度が古い棟が大半を占める本市の場合、長寿命化によって生じるトータルコストが改築より過大となってしまいます。

また、本章 2 (1) で示したとおり、旧耐震基準で建設された建物への耐震補強工事は、内部に耐震補強壁を増設していることから、時代に合った教育の在り方に対応するための教室の入替えを伴うような規模の大きい改修は困難となっており、長寿命化改修時の機能向上、さらには本市が目指すべき教育環境づくりを含めた改修には大きな制約が伴うという課題もあります。

第4章 学校施設整備の基本方針

第3章で示した現状や課題を踏まえ、より良い教育環境を子どもたちが将来にわたって可能な限り公平に享受できるよう、「教育環境の充実」と「持続可能な整備・保全」の2つを本市の学校施設整備の基本方針として定め、以下に示します。

1 教育環境の充実に向けた基本方針

第2章で示した3つの「教育環境の目指すべき姿」を踏まえ、以下の5つを「教育環境の充実に向けた基本方針」とし、今後この方針をもとに具体的な施設の機能水準を検討していきます。

(1) 安心・安全な学校づくり

児童・生徒が安心して学校生活を送ることができるよう、校舎、屋内運動場のみならずグラウンドや周辺環境も含め、防犯や安全性に配慮した施設整備を行います。また、河川の浸水想定区域や津波災害区域内に設置されている学校施設については、立地条件についての検討を行います。

(2) 多様な学習形態に対応する学習空間づくり

少人数指導やティーム・ティーチング、ICT端末の活用など、さまざまな教育活動が展開でき、今後の学校教育の進展や変化にも長期にわたって対応することができる柔軟性のある学習空間づくりを進めます。

(3) バリアフリー・ユニバーサルデザインの推進

児童・生徒のみならず、学校を訪れる全ての人が安心して利用できる学校づくりを目指し、スロープによる段差解消や手すりの設置、みんなのトイレ設置など、バリアフリー・ユニバーサルデザイン化を進めます。

(4) 環境への配慮

LED化や断熱性能の向上による省エネルギー化のほか、自然エネルギーや再生可能エネルギーの利用等、環境負荷の低減につながる施設整備を行います。また、児童・生徒が自然環境に親しむことができるよう、木質化や校内緑化を推進します。

(5) 地域とのつながりを育てる施設づくり

学校・家庭・地域の連携を進めるため、学校施設の改築、長寿命化改修時は、現在は主に空き教室で運営している放課後児童クラブや放課後子ども教室の運営スペースに加え、地域の他の公共施設との複合化や多機能化を検討します。検討に当たっては、学校施設本来の目的を踏まえた上で、管理区分の明確化や共用部分の効率的な配置を重視します。また、災害時は地域の防災拠点となることから、地域防災計画との整合を図りながら、避難所機能の強化等を進めます。

2 持続可能な整備・保全に向けた基本方針

次に、第3章で示した学校施設の課題等を踏まえ、以下の3つを「持続可能な整備・保全に向けた基本方針」とし、この方針をもとに今後の整備計画を検討していきます。

(1) 適正規模の維持と学校施設の最適化

本市の小・中学校の望ましい規模の維持とより良い教育環境の実現を目指し、学校施設の将来的な再編も含め、学校施設の最適化を検討していきますが、小・中学校は地域において重要な役割を担っていることから、地域ごとの適正配置についても併せて検討します。また、近接する他の公共施設との複合化・多機能化等も含め、地域コミュニティの充実につながるよう努めます。

(2) 改築と長寿命化改修の組合せによる整備コストの縮減と平準化

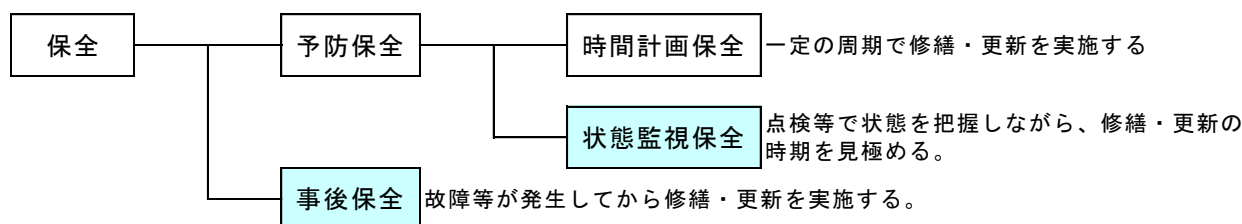
第3章5で示したシミュレーションのとおり、長寿命化が可能な建物全てを長寿命化するよりも、全てを改築の方が総工事費は安くなることが見込まれます。一方で、全てを改築すると改築時期が一定期間に集中してしまうという課題があります。そのため、新耐震基準で建築された建物は長寿命化、旧耐震基準で建築された建物は改築することを原則とし、改築と長寿命化を組み合わせることで工事時期を設定することにより、整備コストの縮減と平準化に努めます。なお、工事による学校運営への影響を最小限に抑えるという観点から、工事時期の設定は、棟単位ではなく学校単位で検討することとします。

(3) メンテナンスサイクルの確立による計画的な保全

老朽箇所の修繕は近年大きく増加しており、その大半は不具合等が発生してから修繕を行う「事後保全」により実施しています。これまでの事後保全型の維持管理では、老朽箇所の把握が後手に回ってしまい、適正な修繕・更新需要の把握と計画的な維持管理が困難になることから、段階的に「予防保全」に移行していく必要があります。

そのため、本市の「市有建築物維持修繕計画」の方針も踏まえ、今後は適切な点検・調査により老朽化状況を把握しながら、修繕・更新の時期を見極める「状態監視保全」を基本とし、これまでの「事後保全」を併用してより計画的な維持管理に努めます。

図 15：予防保全／事後保全のイメージ（出典：「市有建築物維持修繕計画」）



効率的かつ計画的な保全を行うためには、その判断材料となる点検業務とそれによる評価を総合的・体系的に行うことが重要です。本市では、表5のような点検業務や日常点検を着実に実施し、得られた情報を活用していきます。また、学校施設台帳や施設白書等の施設の基礎情報やこれまでの修繕・改修履歴と合わせて、点検結果の情報を集積し、一元的な管理と活用を進めます。

表5：学校施設の点検業務一覧

	調査名	実施目的・内容	根拠法令
法定点検	建築基準法第12条点検	建築基準法第12条に基づく建築物及び建築設備の点検	建築基準法第12条
	貯水槽清掃・点検	学校の飲料水を清潔に保つための清掃・点検	簡易専用：水道法施行規則第55条 小規模：小田原市小規模水道及び小規模受水槽水道における安全で衛生的な飲料水の確保に関する条例第14条
	簡易専用水道検査	簡易給水水道における安全で衛生的な飲料水を確保するための検査	水道法第34条の2 2項 水道法施行規則第56条
	小規模受水槽水道検査	小規模受水槽における安全で衛生的な飲料水を確保するための検査	小田原市小規模水道及び小規模受水槽水道における安全で衛生的な飲料水の確保に関する条例第14条2項 同条例施行規則第13条
	浄化槽保守管理	浄化槽の保守点検	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第8条5項
	汚水処理施設保守管理	汚水処理施設の保守点検	神奈川県生活環境の保全等に関する条例
	小荷物専用昇降機保守点検	給食用小荷物専用昇降機の保守点検	建築基準法第12条2項
	乗用エレベーター保守点検	乗用エレベーターの保守点検	建築基準法第12条2項
	変電施設保安点検	変電施設の保守点検	電気事業法第48条
	フロン漏えい点検	フロン排出抑制法に基づく空調機器の点検	フロン排出抑制法
	消防用設備等保守点検	消防法に規定される設備・機器（制御盤や感知器、消火栓設備等）の保守点検	消防法第17条
	防火扉保守点検	防火扉の保守点検	小田原市火災予防条例第41条
自主点検	空調設備保守管理	冷温水発生器、ボイラー、ファンコイル等の空調設備の保守	
	プール循環器等保守点検		
	高架水槽用ポンプ等保守点検		
	汚水ポンプ保守点検		
	テレビ共聴施設保守点検	周辺住民のための電波障害対策施設の保守点検	
	体育遊器具保守点検	遊具の保守点検	

3 個別に検討すべき事項

(1) 幼稚園

平成31年3月に策定した「小田原市公立保育園・保育所の今後のあり方」に基づき、公立幼稚園の統合・廃止を具体的に進めていきます。その際、教育・保育の一体化の観点から、市長部局とも連携して認定こども園化についても検討するものとします。

(2) 給食施設

学校給食センターは、令和元年8月に策定した「小田原市学校給食センター整備基本構想」に基づき、令和6年度の稼働を目指して整備を行い、現行の中学校8校分を移行します。その後、共同調理場から配送している中学校3校についても、将来の食数減に伴い、新しい学校給食センターにできる限り移行します。

小学校の単独調理場については、平成26年度に設置した「学校給食のあり方検討委員会」に

において、単独調理校方式で実施することが望ましいとの報告がされていますが、児童・生徒数の減少や設置校の整備・改修状況等に合わせて検討するものとします。

(3) プール

小・中学校のプールは、4校（三の丸・町田・酒匂小、鴨宮中）を除いた全てが耐用年数を超過しており、塗装の剥がれや設備の不具合等の老朽化が顕著になっています。今後、学校プールの機能集約や公共・民間プールの活用等も含めた学校プールの在り方を多角的に検討していきます。

第5章 今後の取組方針

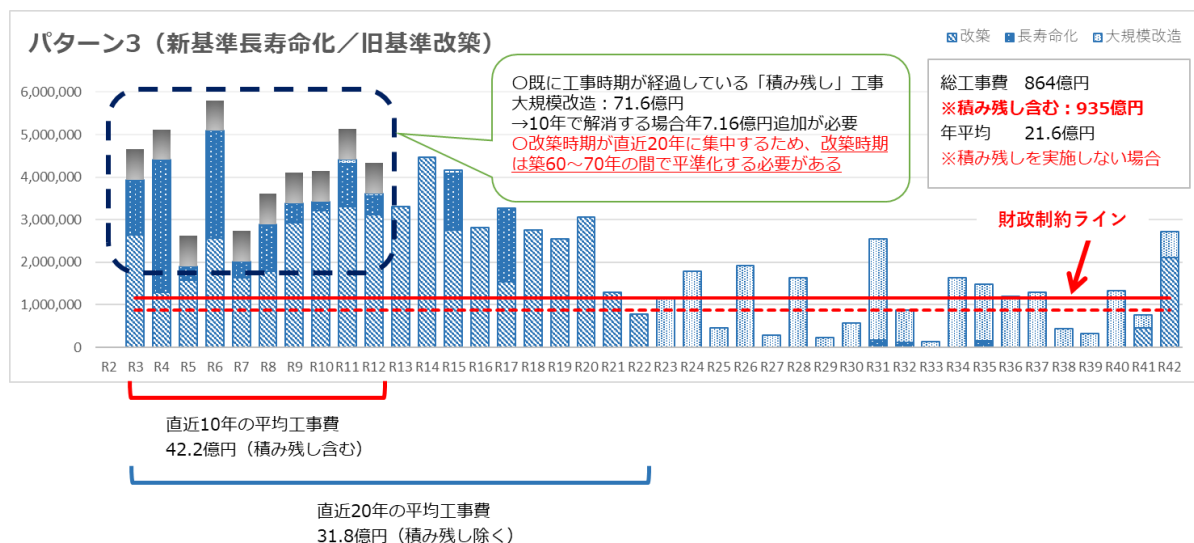
1 基本方針を踏まえたコストシミュレーション

第3章5で示した2つのシミュレーションの課題と第4章で示した基本方針を踏まえ、新耐震基準の建物のみ長寿命化を行い、残りの旧耐震基準の建物は全て改築とする考え方で再度シミュレーション（パターン3）を行いました。

【改築・長寿命化・大規模改造の条件設定】

- ① 新耐震基準で建築された建物については、原則として築80年で改築を実施。築40年に長寿命化、築20年・60年に大規模改造を行う。
- ② 旧耐震基準で建築された建物については、原則として築60年で改築を実施。ただし、改築までの残存年数が20年を超える棟は改築の前に大規模改造を1回実施する。
- ③ 第2章4(1)の構造躯体の健全性評価において「要調査」と評価された棟は、築60年で改築を実施。ただし、改築までの残存年数が20年を超える棟は改築の前に大規模改造を1回実施する。
- ④ 改築時の整備面積は、年少人口の減少率をもとに「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律施行令」から想定学級数に応じて算出した必要面積とする（全体で12%程度の面積減）。

図16：コストシミュレーションパターン3（新基準長寿命化／旧基準改築）



これによると、今後40年間の総工事費は約935億円（積み残し分約71.6億円含む）となり、3つのシミュレーションの中では最も経済的であると考えられます。しかし、旧耐震基準の建物については築60年を目安に改築することから、直近20年間に改築時期が集中することになり、この20年間の平均工事費は約31.8億円となります。また、積み残しの工事について直近10年間で平準化して解消しようとする、直近10年間の平均工事費は約41.4億円となります。そのため、実際の改築時期については、個別の建物の劣化状況等を精査し、築60～70年の間で年度ごとの工事費が過大とならないよう平準化していく必要があります。

2 今後の取組方針

第4章で示した基本方針を実現するため、本市における適正規模・適正配置の基本的な考え方の整理とともに、本市の学校教育の在り方を踏まえ、未来の子どもたちにとって望ましい教育環境づくりの基本的な考え方を示す「小・中学校新しい学校づくり推進基本方針」を策定します。その後、基本方針を踏まえ、地域単位での配置計画や新しい学校に求められる施設の機能等の水準、他の公共施設との複合化可能性等について検討します。

未来の子どもたちにとって望ましい教育環境づくりには、地域との協働と合意形成が必要不可欠であることから、これらの計画の策定にあたっては、保護者、学校関係者はもちろんのこと、地域の関係者にも検討プロセスに深く関わっていただき、地域の未来にとっても望ましい学校づくりとなるよう努めます。

図 17：新しい学校づくり推進の事業フレーム

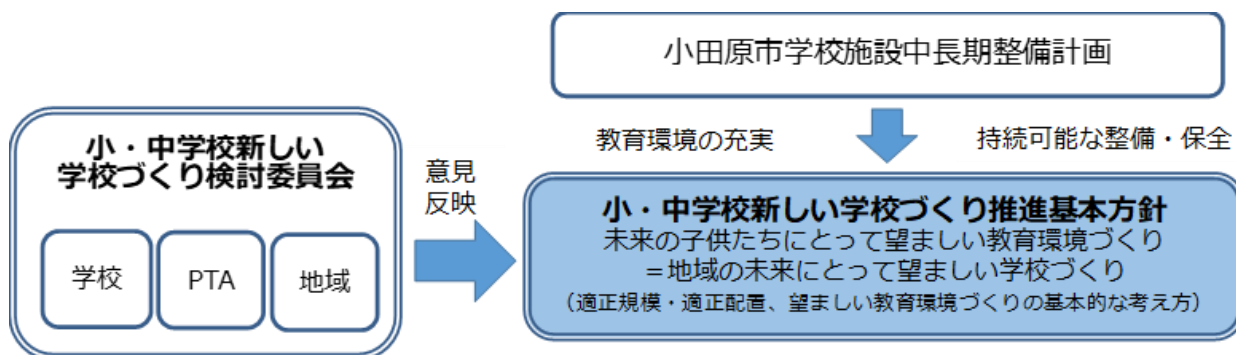


図 18：新しい学校づくり推進の事業スケジュール

R2	R3	R4	R5
庁内検討		新しい学校づくり推進基本方針等の策定・検討	
■12月 計画公表		■検討委員会設置	
【主な検討内容】 ・適正規模・適正配置の検討 ・未来の子どもたちにとって望ましい教育環境づくりの基本的な考え方 ・地域単位の配置計画、他の公共施設との複合化可能性 ・新しい学校に求められる機能、諸室配置の基本的な水準			

3 今後5年間の実施計画

表6は、校舎のうち最も古い建築年度を基準とし、築年数別（10年単位）にグルーピングした際の施設数の一覧です。これによると、築年数が60年を経過している施設が3校あり、改築時期を築70年までと設定したとしても、あと6～10年しかありません。築50年を経過している施設はさらに多くなることから、あと5～10年以内に、改築・長寿命化に着手していく必要があります。

そのため、本計画の最初の実施計画期間である令和3年度から令和7年度までの間に、先述

した新しい学校づくり推進基本方針等の策定、検討を行い、次回の計画見直し時には改築及び長寿命化の実施年次を定め、令和8年度以降は個別の事業を順次実施していくこととします。

その他、今後5年間の実施予定事業については、給食施設の老朽化の対応として、学校給食センターの建替えのほか、施設の劣化状況や教育的・社会的要請を踏まえ、表7に示す内容を実施していくこととします。

表6：学校施設の築年数別一覧（施設数）

築40年未満	【小学校】 8校 【中学校】 1校 【その他】 1施設
築40～49年	【小学校】 7校 【中学校】 3校 【幼稚園】 5園 【その他】 1施設
築50～59年	【小学校】 10校 【中学校】 4校 【幼稚園】 1園
築60年超	【中学校】 3校

表7：今後5年間の実施予定事業

	主な内容
①新しい学校づくり推進基本方針等の策定・検討	検討会の設置、アドバイザー委託
②学校給食センターの建替え	令和6年度（2024年度）の供用開始を目指す。
③劣化状況調査	外壁打診調査、新耐震基準・要調査の建物についての劣化状況調査等
④C・D評価の対応	躯体以外の劣化状況がC・D評価となっているものを中心に、部位修繕を行う。 屋上防水、外壁改修、電気設備（キュービクル等）、給排水設備（トイレ含む）の全面改修等
⑤教育的・社会的要請への対応	新たな教育的、社会的要請に対応するための諸整備 特別教室への空調設置、校舎・屋内運動場の照明LED化等
⑥焼却炉の解体・撤去	既に使用していない学校の小型焼却炉（計19基）について、ダイオキシン汚染防止の観点から早急に解体・撤去を行う。

第6章 計画の継続的運用方針

1 情報基盤の整備

本計画を着実に実行していくためには、継続的な施設の実態把握によるデータベースの蓄積とその活用が重要です。学校施設台帳や施設白書、固定資産台帳等の既存の施設情報とこれまでの修繕・改修履歴や点検結果を集積し、施設別の分析やシミュレーションに活用できるようデータの一元化と仕組みづくりを進めます。

2 推進体制等の整備

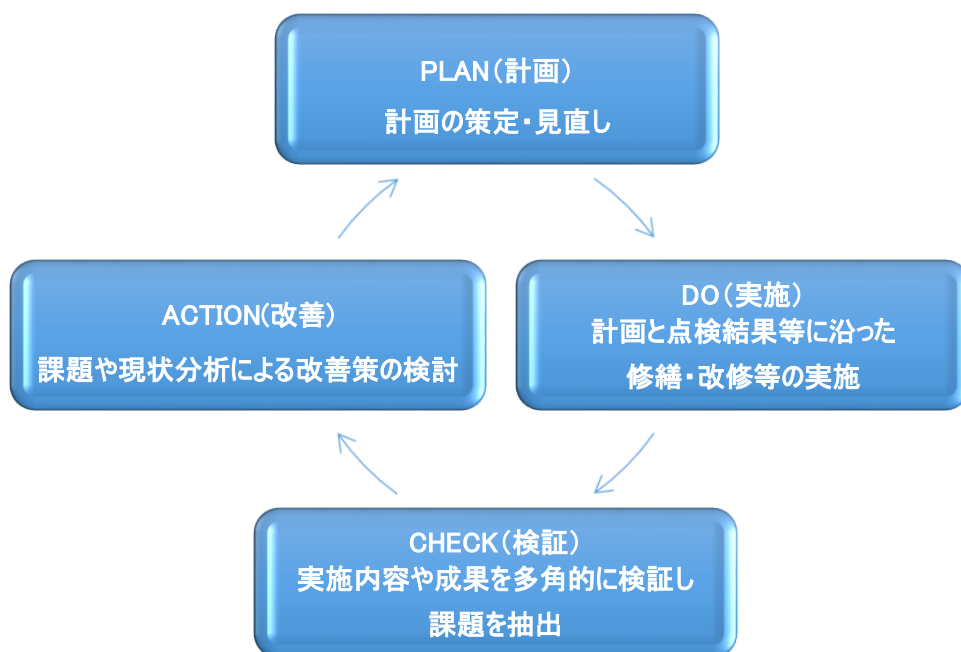
学校施設の所管である教育委員会を中心に本計画を含む学校施設の維持管理を進めていきますが、より効率的な運用のために、学校との連携はもとより、公共施設マネジメント課や建設部等の関係所管との連携体制の充実を図ります。また、学校施設再編や複合化の検討にあたっては、学校が地域において重要な役割を持つ施設であることを考慮し、関連部局間の綿密な情報共有と適切な推進体制の構築を図ります。

3 フォローアップ

本計画の推進にあたっては、個別の事業の進捗に応じて、その内容や成果を検証・評価し、計画の達成状況に基づく適切な改善を行うことが求められます。そのため、図 19 のような PDCA サイクルに基づき、随時計画の見直しを行います。さらに、施設の点検結果や劣化状況のほか、社会的要請や教育環境のニーズの変化等に応じて適宜フォローアップを行い、実施計画期間である 5 年ごとに計画の見直しを行います。

また、上位計画である「総合計画」、「公共建築物マネジメント基本計画」や「小田原市教育大綱」・「小田原市学校教育振興基本計画」等の教育施策の基本的な方針が改訂された場合は、その内容に基づき計画を見直します。

図 19：PDCA サイクルのイメージ



No	学校調査番号	施設名	学校種別	建物名	棟番号	構造	階数	延床面積 (㎡)	建築年月	建築年度 西暦 和暦	築年数	基準	診断	補強	調査年度	圧縮強度 (N/mm)	中性化深さ (mm)	フロー 結果	屋根・屋上	外壁	間口部	内部仕上	電気設備	給排水衛生	空調機	気式昇降機	田の他	
1	1025	三の丸小学校	小学校	校舎	31、32-1、32-2	RC	3	7,372	H7.12.1	1995	H7	25	新					長寿命化	A	B	B	B	C	C	C	C		
2	1025	三の丸小学校	小学校	屋内運動場	33	RC	2	2,155	H7.12.1	1995	H7	25	新					長寿命化	A	C	B	B	B	B	-	-		
3	1003	新玉小学校	小学校	校舎	1-1、1-2、1-3、1-4、1-5、1-6、5-1、5-2	RC	3	4,616	S40.3.1	1964	S39	56	旧	済	済	H25	23.3	5.7	長寿命化	A	B	C	C	C	D	A	B	
4	1003	新玉小学校	小学校	屋内運動場	15-1、15-2	S	1	812	S58.3.1	1982	S57	38	新					長寿命化	D	C	D	B	B	B	-	-		
5	1004	足柄小学校	小学校	校舎	13-1、13-2、13-3、14-1、14-2、14-3、15	RC	3	5,727	S47.12.1	1972	S47	48	旧	済	済	H26	28.9	1.9	長寿命化	D	C	B	C	C	C	A	1	
6	1004	足柄小学校	小学校	屋内運動場	22	RC	2	1,105	H1.2.1	1988	S63	32	新					長寿命化	B	C	-	B	C	B	-	-		
7	1005	芦子小学校	小学校	校舎	1-1、2-1、2-2、2-3	RC	4	2,684	S44.3.1	1968	S43	52	旧	済	済	H26	28.0	1.9	長寿命化	C	B	B	C	C	D	A	1	
8	1005	芦子小学校	小学校	校舎	3、4-4、4-5、4-6、4-7、4-8	RC	3	4,826	S54.3.1	1978	S53	42	旧	済		H26	35.5	0.9	長寿命化	C	C	B	B	C	D	A	-	
9	1005	芦子小学校	小学校	屋内運動場	11-1、11-2	S	1	684	S46.3.1	1970	S45	50	旧	済	済			要調査	A	A	-	C	B	D	-	-		
10	1007	大窪小学校	小学校	校舎	18、19、20、22、	RC	3	6,427	H6.3.1	1993	H5	27	新					長寿命化	D	C	B	B	C	C	A	B		
11	1007	大窪小学校	小学校	屋内運動場	21	RC	1	930	H6.3.1	1993	H5	27	新					長寿命化	B	B	-	B	B	B	-	-		
12	1008	早川小学校	小学校	校舎	1-1、1-2、1-4	RC	3	2,090	S39.3.1	1963	S38	57	旧	済	済	H25	27.4	7.2	長寿命化	A	C	B	C	C	C	A	1	
13	1008	早川小学校	小学校	校舎	11	RC	1	1,195	S55.3.1	1979	S54	41	旧	済		H25	25.8	10.8	長寿命化	B	C	B	C	C	C	A	-	
14	1008	早川小学校	小学校	給食室	1-3、1-5	RC	3	117		1971	S46	49	旧					要調査	D	D	C	C	C	C	-	-		
15	1008	早川小学校	小学校	屋内運動場	6	RC	1	659	S45.3.1	1969	S44	51	旧	済	済			要調査	A	C	-	C	A	D	-	-		
16	1009	山王小学校	小学校	校舎	1-1、1-2、1-3	RC	4	3,802	S45.3.1	1969	S44	51	旧	済	済	H25	21.1	6.0	長寿命化	A	A	B	C	B	C	A	1	
17	1009	山王小学校	小学校	屋内運動場	13、15	S	1	753	S48.3.1	1972	S47	48	旧	済				要調査	A	A	-	C	B	C	-	-		
18	1010	町田小学校	小学校	校舎	3-1、3-2、3-3	RC	3	1,070	S42.1.1	1966	S41	54	旧	済	済	H25	14.6	0.1	長寿命化	B	D	C	C	C	C	A	-	
19	1010	町田小学校	小学校	校舎	3-4、3-5、3-6、3-7、3-8	RC	4	4,551	S55.8.1	1980	S55	40	旧	済	済	H25	29.0	15.9	長寿命化	A	C	B	B	C	C	A	1	
20	1010	町田小学校	小学校	屋内運動場	14	S	2	837	H26.3.1	2013	H25	7	新					長寿命化	A	A	-	A	A	A	-	-		
21	1011	久野小学校	小学校	校舎	15-1、15-2、15-3、15-4	RC	4	4,646	S49.3.1	1973	S48	47	旧	済	済	H26	26.6	6.1	長寿命化	A	B	C	C	B	C	A	-	
22	1011	久野小学校	小学校	屋内運動場	19	S	1	651	S54.1.1	1978	S53	42	旧	済		H16	23.6		長寿命化	C	D	B	B	B	C	-	-	
23	1012	富水小学校	小学校	校舎	3-1、3-2	RC	3	1,681	S41.3.1	1965	S40	55	旧	済	済	H25	33.2	0.8	長寿命化	B	A	D	C	B	C	A	-	
24	1012	富水小学校	小学校	校舎	30-1、30-2、30-3、30-4、30-5	RC	3	3,523	S54.3.1	1978	S53	42	旧	済	済	H25	33.0	0.0	長寿命化	C	C	B	B	B	C	A	-	
25	1012	富水小学校	小学校	校舎	31-1、31-2	RC	3	3,296	S60.3.1	1984	S59	36	新					長寿命化	A	C	B	B	B	C	A	1		
26	1012	富水小学校	小学校	屋内運動場	21	S	1	986	H22.3.1	2009	H21	11	新					長寿命化	A	A	-	A	A	A	-	-		
27	1013	下府中小学校	小学校	校舎	2-1、3-1、3-2、5-1、5-2	RC	4	6,654	S53.12.1	1978	S53	42	旧	済	済	H25	19.1	2.2	長寿命化	D	D	B	B	C	C	A	-	
28	1013	下府中小学校	小学校	屋内運動場	6	S	1	764	S55.2.1	1979	S54	41	旧	済	済	H20	22.5		長寿命化	C	D	-	B	B	B	-	1	
29	1014	桜井小学校	小学校	校舎	1-1、1-2、1-3、1-4、	RC	3	2,228	S42.2.1	1966	S41	54	旧	済	済	H13	19.8	13.5	長寿命化	A	B	D	C	C	C	A	-	
30	1014	桜井小学校	小学校	校舎	2-1、2-2、2-3、3-1、3-2、3-3	RC	4	4,492	S49.3.1	1973	S48	47	旧	済	済	H13	20.1	25.5	長寿命化	C	A	B	C	C	C	A	1	
31	1014	桜井小学校	小学校	屋内運動場	28	S	1	718	S53.12.1	1978	S53	42	旧	済	済		16.8		長寿命化	A	B	-	B	A	C	-	-	
32	1015	千代小学校	小学校	校舎	1-1、1-2、1-3、2-1、2-2、3	RC	3	4,346	S45.3.1	1969	S44	51	旧	済	済	H25	21.9	2.4	長寿命化	B	D	B	C	C	C	A	1	
33	1015	千代小学校	小学校	校舎	4	RC	3	633	H23.3.1	2010	H22	10	新					長寿命化	A	A	A	A	C	C	A	-		
34	1015	千代小学校	小学校	屋内運動場	17-1、17-2	S	1	829	S57.2.1	1981	S56	39	新					長寿命化	C	C	-	B	C	B	-	-		
35	1016	下曽我小学校	小学校	校舎	10-1、10-2、10-3	RC	3	5,562	H1.7.1	1989	H1	31	新			H25	23.0	4.5	長寿命化	B	C	B	B	B	C	A	-	
36	1016	下曽我小学校	小学校	屋内運動場	7	S	1	719	S46.3.1	1970	S45	50	旧	済	済			要調査	C	A	-	C	A	C	-	-		
37	1017	国府津小学校	小学校	校舎	1-1、1-2、1-3、1-4、1-5、2-1、2-2	RC	3	3,221	S44.12.1	1969	S44	51	旧	済	済	H12	23.9	5.0	長寿命化	A	C	B	C	B	C	A	-	
38	1017	国府津小学校	小学校	校舎	3-1、3-2、4、5-1、5-2	RC	3	2,824	S50.3.1	1974	S49	46	旧	済	済	H12	24.5	2.9	長寿命化	A	C	B	C	B	C	A	-	
39	1017	国府津小学校	小学校	校舎	32	RC	3	1,033	S63.3.1	1987	S62	33	新					長寿命化	B	C	B	B	B	C	A	-		
40	1017	国府津小学校	小学校	屋内運動場	22	S	1	680	S50.12.1	1975	S50	45	旧	済	済	H12	19.9		長寿命化	C	C	-	C	B	C	-	-	
41	1018	酒匂小学校	小学校	校舎	25-1、25-2、25-3、25-4、25-5、25-6、25-7	RC	3	6,781	S48.2.1	1972	S47	48	旧	済	済	H17	16.1	15.7	長寿命化	A	D	B	C	B	C	A	1	
42	1018	酒匂小学校	小学校	屋内運動場	34	S	1	707	S52.1.1	1976	S51	44	旧	済	済	H14	18.5		長寿命化	D	D	-	C	C	C	-	-	
43	1019	片浦小学校	小学校	校舎	15-1、15-2	RC	4	3,196	S57.6.1	1982	S57	38	新			H25	16.2	18.7	長寿命化	A	C	B	B	B</				

No	学校調査番号	施設名	学校種別	建物名	棟番号	構造	階数	延床面積 (㎡)	建築年月	建築年度 西暦 和暦	築年数	基準	診断	補強	調査年度	圧縮強度 (N/㎡)	中性化深さ (mm)	フロア 結果	屋根・屋上	外壁	間口部	内部仕上	電気設備	給排水衛生	空調機	気式昇降機	田の他
57	1022	矢作小学校	小学校	校舎	1、9、10-1、 10-2、10-3、11	RC	3	5,900	S48. 2. 1	1972	S47	48	旧	済	済	H15	13. 4	0. 0	要調査	C	D	C	C	C	C	A	1
58	1022	矢作小学校	小学校	屋内運動場	12	RC	2	859	S50. 12. 1	1975	S50	45	旧	済	済		18. 6		長寿命化	B	B	－	C	C	C	－	－
59	1023	豊川小学校	小学校	校舎	1-1、1-2、1- 3、共同調理場	RC	4	6,383	S58. 2. 1	1982	S57	38	新			H25	15. 9	1. 6	長寿命化	D	D	B	B	C	C	B	1
60	1023	豊川小学校	小学校	屋内運動場	2-1、2-2	S	1	818	S59. 2. 1	1983	S58	37	新			H25	15. 8	3. 7	長寿命化	D	B	－	B	C	B	－	－
61	1024	富士見小学校	小学校	校舎	1、2、3	RC	4	7,449	S59. 12. 1	1984	S59	36	新			H26	29. 0	3. 0	長寿命化	D	C	B	B	B	C	A	1
62	1024	富士見小学校	小学校	屋内運動場	7	RC	1	800	S61. 3. 1	1985	S60	35	新						長寿命化	C	B	－	B	C	B	－	－
63	4251	城山中学校	中学校	校舎	1-1、1-2	RC	4	1,842	S46. 3. 1	1970	S45	50	旧	済	済	H25	17. 5	3. 8	長寿命化	D	B	B	C	C	C	A	－
64	4251	城山中学校	中学校	校舎	2、3-1、3-2、 4-1、4-2、4- 3、4-4、23、 24、25	RC	4	4,300	S51. 3. 1	1975	S50	45	旧	済	済	H25	34. 2	0. 6	長寿命化	D	B	B	C	C	C	A	1
65	4251	城山中学校	中学校	屋内運動場	28-1、28-2	RC	2	2,160	H3. 2. 1	1990	H2	30	新						長寿命化	C	B	－	B	B	B	－	－
66	4252	白鷗中学校	中学校	校舎	3-1、3-2、3- 3、3-4、3-5、 26	RC	2	2,854	S35. 9. 1	1960	S35	60	旧	済	済	H26	23. 7	5. 1	長寿命化	B	A	B	C	B	C	C	B
67	4252	白鷗中学校	中学校	校舎	20-1、20-2、 20-3、20-4、25	RC	3	2,556	S50. 3. 1	1974	S49	46	旧						要調査	B	A	B	C	B	C	C	－
68	4252	白鷗中学校	中学校	屋内運動場	16、16-2	RC	2	869	S48. 2. 1	1972	S47	48	旧	済	済	H20	19. 0	13. 4	長寿命化	A	D	－	C	B	C	－	－
69	4253	白山中学校	中学校	校舎	1-1、1-2、1- 3、31	RC	2	2,590	S31. 9. 1	1956	S31	64	旧	済	済	H26	35. 0	1. 4	長寿命化	C	C	B	D	C	C	A	－
70	4253	白山中学校	中学校	校舎	2-1、2-2、29	RC	3	2,018	S42. 3. 1	1966	S41	54	旧	済	済	H26	21. 2	27. 9	長寿命化	A	D	B	C	C	C	A	－
71	4253	白山中学校	中学校	校舎	27、28-1、28- 2、28-3	RC	3	2,562	S53. 3. 1	1977	S52	43	旧	済	済	H16	19. 9	11. 1	長寿命化	A	C	B	B	C	C	A	－
72	4253	白山中学校	中学校	校舎	30、32	RC	3	1,081	S58. 3. 1	1982	S57	38	新						長寿命化	A	C	B	B	C	C	A	1
73	4253	白山中学校	中学校	屋内運動場	18-1、18-2	S	2	925	S47. 3. 1	1971	S46	49	旧	済	済	H18	21. 1		長寿命化	A	A	－	C	A	C	－	－
74	4254	泉中学校	中学校	校舎	1-1、1-2、2- 1、2-2、5、19	RC	3	5,641	S42. 3. 1	1966	S41	54	旧	済	済	H26	25. 6	0. 8	長寿命化	C	C	D	C	B	C	A	－
75	4254	泉中学校	中学校	校舎	1-3、17	RC	2	1,264	S61. 3. 1	1985	S60	35	新						長寿命化	A	D	C	B	B	C	A	－
76	4254	泉中学校	中学校	屋内運動場	9-1、9-2、9-4	S	2	851	S46. 3. 1	1970	S45	50	旧	済	済	H18	18. 4		長寿命化	A	B	－	C	B	C	－	－
77	4255	城南中学校	中学校	校舎	1-1、1-2	RC	3	2,726	S37. 10. 1	1962	S37	58	旧	済	済	H26	21. 5	10. 9	長寿命化	A	A	D	C	C	B	A	－
78	4255	城南中学校	中学校	校舎	1-3、1-4、1-5	RC	3	976	S51. 5. 1	1976	S51	44	旧	済	済				要調査	A	A	B	C	C	B	A	－
79	4255	城南中学校	中学校	屋内運動場	7、7-2	S	2	870	S41. 3. 1	1965	S40	55	旧	済	済	H20	30. 0		長寿命化	B	C	－	C	A	B	－	－
80	4256	鴨宮中学校	中学校	校舎	1-1、1-2	RC	2	836	S36. 2. 1	1960	S35	60	旧	済	済	H26	22. 6	15. 3	長寿命化	A	A	B	C	C	C	A	－
81	4256	鴨宮中学校	中学校	校舎	1-3、1-4、1- 5、1-6	RC	3	3,751	S45. 3. 1	1969	S44	51	旧	済	済	H26	25. 5	3. 9	長寿命化	A	A	C	C	C	C	A	－
82	4256	鴨宮中学校	中学校	校舎	26-1、26-2、 26-3	RC	3	1,594	S55. 3. 1	1979	S54	41	旧	済					要調査	A	B	B	B	C	C	A	－
83	4256	鴨宮中学校	中学校	校舎	30	S	2	259	S59. 2. 1	1983	S58	37	新						長寿命化	A	B	B	B	C	C	A	－
84	4256	鴨宮中学校	中学校	屋内運動場	14	S	2	845	S42. 3. 1	1966	S41	54	旧	済	済	H18	24. 4		長寿命化	A	C	－	C	A	C	－	－
85	4257	千代中学校	中学校	校舎	23、25、30-1、 30-2	RC	4	6,141	S54. 3. 1	1978	S53	42	旧	済	済	H26	19. 7	0. 0	長寿命化	C	A	B	B	B	C	A	A
86	4257	千代中学校	中学校	校舎	27	RC	4	1,085	S62. 3. 1	1986	S61	34	新			H26	25. 7	0. 0	長寿命化	C	C	B	B	B	C	A	－
87	4257	千代中学校	中学校	屋内運動場	13	S	1	755	S39. 3. 1	1963	S38	57	旧	済	済	H18	24. 6		長寿命化	A	D	－	C	A	D	－	－
88	4258	国府津中学校	中学校	校舎	18-1、18-2、19	RC	4	5,594	S55. 12. 1	1980	S55	40	旧	済		H26	36. 9	2. 1	長寿命化	B	C	B	B	C	C	A	1
89	4258	国府津中学校	中学校	屋内運動場	14-1、14-2	S	2	669	S40. 3. 1	1964	S39	56	旧	済	済	H18	27. 2		長寿命化	B	B	－	C	A	C	－	－
90	4259	酒匂中学校	中学校	校舎	21-1、21-2、 22、23	RC	4	6,820	S57. 12. 1	1982	S57	38	新			H26	44. 6	0. 0	長寿命化	A	C	B	B	B	B	A	C
91	4259	酒匂中学校	中学校	校舎	29、29-1	RC	4	1,475	S63. 3. 1	1987	S62	33	新			H26	38. 6	1. 1	長寿命化	A	C	B	B	B	B	A	－
92	4259	酒匂中学校	中学校	屋内運動場	13-1、13-2	S	2	781	S44. 3. 1	1968	S43	52	旧	済	済				要調査	C	C	－	C	A	B	－	－
93	4263	城北中学校	中学校	校舎	1-1、1-2、1- 3、1-4、1-5、1- 6、1-7、16-1、 16-2	RC	4	7,133	S50. 3. 1	1974	S49	46	旧	済	済	H26	15. 2	2. 9	長寿命化	D	D	B	B	B	C	A	B
94	4263	城北中学校	中学校	屋内運動場	2-1、2-2	S	2	937	S50. 3. 1	1974	S49	46	旧	済	済	H18	17. 9		長寿命化	B	B	－	C	A	C	－	－
95	4601	橘中学校	中学校	校舎	2-1、2-4、24	RC	3	1,938	S42. 2. 1	1966	S41	54	旧	済	済	H26	32. 0	14. 6	長寿命化	D	A	B	C	C	C	A	－
96	4601	橘中学校	中学校	校舎	20-1、20-2、21	RC	4	3,192	S59. 11. 1	1984	S59	36	新			H26	26. 4	0. 4	長寿命化	A	A	B	B	C	C	A	－
97	4601	橘中学校	中学校	屋内運動場	6	S	2	1,187	S44. 3. 1	1968	S43	52	旧	済	済	H18	32. 3		長寿命化	C	D	－	C	A	C	－	－
98	7281	酒匂幼稚園	幼稚園	園舎	5-1、5-2、5- 3、5-4	RC	2	1,290	S48. 2. 1	1972	S47	48	旧	済	済	H18	19. 9	7. 1	長寿命化	C	C	B	C	C	C	A	－
99	7293	東富水幼稚園	幼稚園	園舎	1-1、1-2、1-3	RC	2	797	S46. 3. 1	1970	S45	50	旧	済	済	H26	29. 9	2. 9	長寿命化	C	A	C	C	C	C	C	－
100	7294	矢作幼稚園	幼稚園	園舎	1-1、1-2	RC	2	863	S49. 3. 1	1973	S48	47	旧	済		H26	23. 6	14. 3	長寿命化	A	A	B	C	B	C	A	－
101	7295	報徳幼稚園	幼稚園	園舎	1	RC	2	616	S53. 5. 1	1978	S53	42	旧	済	済	H26	23. 1	7. 7	長寿命化	D	D	C	B	C	C	A	－
102	7801	前羽幼稚園	幼稚園	園舎	2-1	S	2	499	S47. 3. 1	1971	S46	49	旧	済	済				要調査	A	B	B	C	A	C	A	－
103	7802	下中幼稚園	幼稚園	園舎	5	RC	2	973	S53. 3. 1	1977	S52	43	旧	済		H26	20. 4	2. 0	長寿命化	C	A	C	B	B	C	A	－
104	K070	小田原市学校給食センター	その他		1、2、3	RC	2	1,494	S47. 7. 1	1972	S47	48	旧						要調査	B	C	C	C	C	C	－	－
105	K073	国府津学校給食共同調理場	その他		1	RC	2	727	S62. 3. 1	1986	S61	34	新						長寿命化	C	C	C	B	C	C	－	1

学校別児童・生徒数及び学級数推計

※推計は、国立社会保障・人口問題研究所の予測に基づく
※学級数は1学級の人数を30人として算出

○普通学級数のみ抜粋

小学校

施設名	令和元年度				令和2年度				令和12年度推計				令和22年度推計			
	児童数		学級数		児童数		学級数		児童数		学級数		児童数		学級数	
	特		特		特		特		特		特		特		特	
三の丸小学校	576	11	19	2	595	15	21	3	456	17	20	4	394	14	17	3
新玉小学校	185	11	8	2	178	9	8	2	147	5	8	2	126	5	8	2
足柄小学校	457	17	19	4	467	20	19	4	362	13	16	3	312	11	14	3
芦子小学校	486	12	18	2	477	14	17	2	385	14	16	3	332	12	15	3
大窪小学校	195	5	9	2	186	6	9	2	155	6	8	2	133	5	8	2
早川小学校	169	12	8	2	158	8	8	2	134	5	8	2	116	4	8	2
山王小学校	192	11	9	2	185	16	9	3	152	6	8	2	131	5	8	2
久野小学校	305	8	15	3	278	8	13	3	242	9	12	3	209	8	9	2
富水小学校	556	31	22	6	545	34	22	6	441	16	19	4	380	14	16	3
町田小学校	308	8	14	2	300	6	13	2	244	9	12	3	211	8	10	2
下府中小学校	340	18	16	4	330	18	16	4	269	10	12	3	232	8	11	3
桜井小学校	555	21	23	5	515	25	23	6	440	16	19	4	379	14	16	3
千代小学校	517	14	19	2	515	15	20	3	410	15	17	3	353	13	15	3
下曽我小学校	176	13	9	3	172	13	9	3	139	5	8	2	120	4	8	2
国府津小学校	552	8	21	3	524	10	21	3	437	16	18	3	377	14	16	3
酒匂小学校	360	11	16	4	353	17	18	5	285	10	13	3	246	9	12	3
片浦小学校	95	3	8	2	90	3	8	2	75	3	8	2	65	2	8	2
曾我小学校	101	5	8	2	99	6	8	2	80	3	8	2	69	3	8	2
東富水小学校	450	21	19	5	444	27	20	6	357	13	15	3	308	11	14	3
前羽小学校	142	2	8	2	141	6	8	2	113	4	8	2	97	4	8	2
下中小学校	310	22	14	3	288	22	15	4	246	9	12	3	212	8	10	2
矢作小学校	505	22	22	4	519	25	21	4	400	15	17	3	345	13	15	3
報徳小学校	327	8	14	2	324	9	14	2	259	9	12	3	224	8	11	3
豊川小学校	635	15	21	2	622	16	22	4	503	18	21	4	434	16	18	3
富士見小学校	517	20	21	4	512	18	20	4	410	15	17	3	353	13	15	3
計	9,011	329	380	74	8,817	366	382	83	7,140	261	332	71	6,161	225	298	64

R元	R2	R12	R22
17	18	16	14
6	6	6	6
15	15	13	11
16	15	13	12
7	7	6	6
6	6	6	6
7	6	6	6
12	10	9	7
16	16	15	13
12	11	9	8
12	12	9	8
18	17	15	13
17	17	14	12
6	6	6	6
18	18	15	13
12	13	10	9
6	6	6	6
6	6	6	6
14	14	12	11
6	6	6	6
11	11	9	8
18	17	14	12
12	12	9	8
19	18	17	15
17	16	14	12
9	11	14	16

中学校

施設名	令和元年度				令和2年度				令和12年度推計				令和22年度推計			
	生徒数		学級数		生徒数		学級数		生徒数		学級数		生徒数		学級数	
	特		特		特		特		特		特		特		特	
城山中学校	300	10	11	2	293	11	11	2	238	6	10	2	205	5	9	2
白鷗中学校	311	14	11	3	298	16	12	3	246	6	11	2	213	5	10	2
白山中学校	520	9	17	2	533	9	17	2	412	10	17	3	356	9	15	3
城南中学校	179	4	8	2	176	6	8	2	142	4	7	2	122	3	7	2
鴨宮中学校	539	21	19	4	540	16	18	3	427	11	18	3	369	9	16	3
千代中学校	524	16	19	4	537	21	19	4	415	11	17	3	358	9	15	3
国府津中学校	325	4	11	2	307	6	11	2	258	7	11	2	222	6	10	2
酒匂中学校	437	5	15	2	403	9	14	2	346	9	15	3	299	8	12	2
泉中学校	543	8	18	3	541	11	18	3	430	11	18	3	371	9	16	3
橘中学校	249	15	11	3	249	15	11	3	197	5	9	2	170	4	8	2
城北中学校	399	4	14	2	399	4	14	2	316	8	14	3	273	7	12	2
計	4,326	110	154	29	4,276	124	153	28	3,428	87	147	28	2,958	75	130	26

凡 例

 : 児童生徒数が200人以下の学校
 : いずれかの学年が1クラスとなる学校

 : 普通学級が12学級未満
 : 普通学級が12学級未満の学校数